



2021年3月24日

イランの2021年度予算

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 主任研究員 九門康之

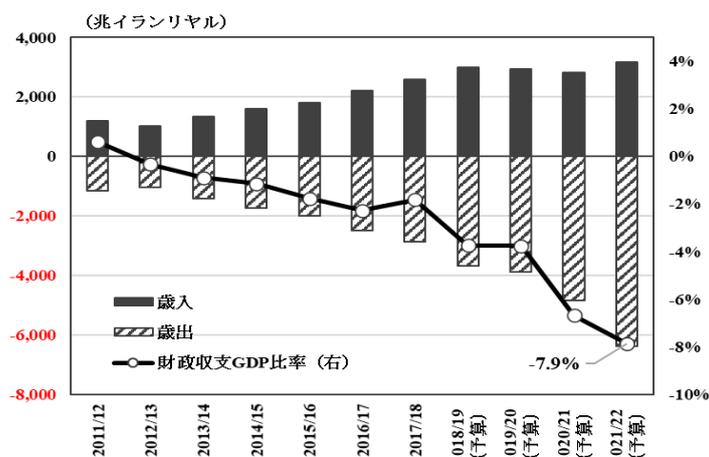
3月21日、イランの2021年度（イラン暦1400年）¹が始まった。米国の経済制裁により悪化するイランの財政状況について報告する。

拡大する財政赤字

2021年度予算の歳出は6兆3,700億イランリヤルと、前年度予算から32%拡大し過去最大規模となった。財政収支は10期連続の赤字で、赤字幅はGDP比7.9%に拡大する見込みである。2018年に米国が核合意（JCPOA）から離脱し、経済制裁を再開したため、経済悪化に伴う財政支出増や石油輸出減少に伴う歳入伸び悩みが、財政収支の悪化に拍車をかけている（図表1）。

歳入は、78%が税収で残りを石油輸出などの収入が占める。歳出は、73%が公務員給与、年金などの支払いに充当される。

図表1：イラン財政収支²



(注) 歳入は国家開発基金等からの振替は含まない、歳出は開発支出を含まない。

(資料) 2017/18 まで IMF データ、以降各種報道より国際通貨研究所作成

¹ 2021年度は2021年3月21日から2022年3月20日。イラン暦による。

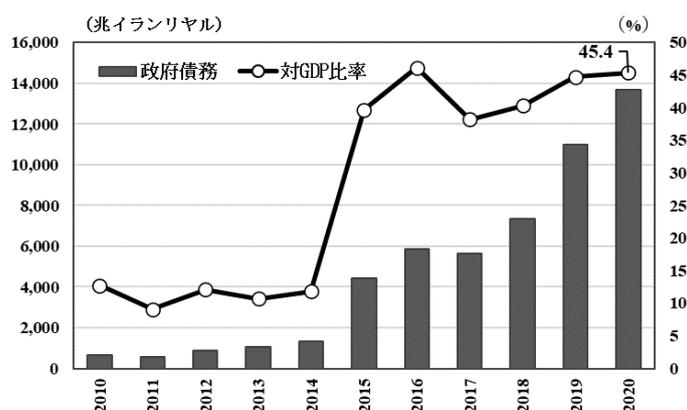
² 2020年度までの実績が公表されていないため予算数値を用いた。

財政資金調達

イラン政府は、財政赤字を①国債の発行、②政府資産の売却、③民営化による収入、及び④国家開発基金（NDFI）の取崩しにより賄っている。

国債発行による財政資金調達が増加していることは、政府債務の推移に表れている。政府債務残高が、財政赤字幅が拡大し始めた 2017 年以降増加しており、2020 年には GDP 比 45.4%に達した（図表 2）。これは、非常に高い水準とはいえないものの、石油輸出が制裁により制限され、歳入が限られた状況を考えてみると、債務は当面は増加を続けるものと思われる。民営化は、政府が保有している企業・団体の株式公開（IPO）によるもので、2020 年度より活発に実施している。NDFI は石油輸出代金の一部を、将来に備えて積み立てている基金であり、同取崩しは緊急避難的な措置といえる。

図表 2：イラン政府債務推移



(資料) IMF データより国際通貨研究所作成

米国の対イラン政策の影響

米国の制裁解除への道筋が見通せない。バイデン政権が、イランとの対話を指向し JCPOA への復帰を目標に掲げているものの、現状進展がない。双方にらみあいの状況で、米国が、イランが同合意内容を順守することを交渉の条件にし、イランは米国が対イラン経済制裁を解除することが先であると主張している。イランは、今年 6 月に大統領選挙を予定しているが、現職のロウハニ大統領は既に 2 期目であるため、イランの法律により再出馬できない。このため、ロウハニ現政権は時間切れとなり、米国の交渉相手が 8 月に発足する新政権に移行する公算が大きい。新政権は強硬派が優位とみられており、交渉は長期化する可能性がある。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。